



アークホーム株式会社  
代表取締役  
田島 慶一郎

第52回中小企業問題全国研究集会  
実行委員長

### 実行委員長あいさつ

われわれは未来を予測できないが、未来を切り拓くことはできる  
全国の会員の皆様、第52回中小企業問題全国研究集会(全研)が、九州は大分県で開催されます。今回は地方都市開催モデルと感染の3密を避ける意味も含めコンパクト開催をめざします。世界は新型コロナウイルスを経験し、日本経済は大きく変わろうとしています。これから起こりうる未来を予測する事はできませんが、「未来を切り拓くことはできる」という、熱意を持つことが大切なのではないでしょうか。私たちの地域を元気にする、人々を幸せにする、という強い想いを持って取り組むこと、まさに同友会の「生きる、暮らしを守る、人間らしく生きる」という、人間尊重の経営が問われています。様々な体験をした経営者との交流を通して謙虚に学び、智慧に変えていかなければならないと思います。同友会のめざす企業づくりは、すべてにおいて経営指針の実践がベースになることを分科会で学び会社が維持・発展するためのきっかけとなる全研をめざし、実行委員会で行ってきました。大分での学びが、全国の会員企業の経営課題解決の糸口となることを確信しております。地域経済の担い手である中小企業の新たな展望を、豊の国大分で見つけて下さい。

### 第52回 中小企業問題全国研究集会の開催意義

1. 災害が多発する時代における同友会と中小企業の役割を確認し、今後のあり方を学び合う場とします。
2. 「労使見解」を正しく理解し、それに基づく経営指針の確立と実践、採用や社員教育などの総合的実践を深める場とします。
3. コロナ禍の今こそ、中小企業憲章と中小企業振興基本条例の理念を広げ、中小企業振興と地域づくりにつなげる契機とします。
4. 持続可能な循環型社会をめざし、エネルギーシフトやBCPの実践に学び、地域づくりと企業づくりにつなげます。



### タイムスケジュール

1日目	2月17日(木)	2日目	2月18日(金)
12:00	受付開始	9:00	全体会
13:00	分科会開始	9:30	分科会報告
18:00	分科会終了	10:00	記念講演
		11:30	まとめ・閉会あいさつ
		12:00	閉会

### 新型コロナウイルス感染症対策(リアル開催の場合)

- ・マスクの着用を徹底して頂きます
- ・入館時及び受付時の検温を徹底します  
(37.5度以上ある方は会場参加を辞退いただきます)
- ・入室の際は手指のアルコール消毒をお願い致します
- ・会場は常時換気します



**レンブラントホテル大分**  
・JR大分駅南口から徒歩約8分(0.9km)  
・大分空港から大分駅まで高速バス約60分

**ホテル日航大分オアシスタワー**  
・JR大分駅北口から徒歩約10分(1.1km)  
・大分空港から大分駅まで高速バス約60分

### 第52回 中小企業問題全国研究集会参加申込書

●参加申込 ご所属の同友会事務局へお申し込み下さい。  
●参加締切 2022年2月4日(金) ※2月5日以降のキャンセルは会費全額をご負担いただきます。ご了承下さい。

ふりがな		希望分科会	第1希望	第2希望
氏名		第	分科会	第
企業名			社内役職	

※本登録内容は行事運営のため中同協の管理のもとに参加者名簿に活用し、それ以外に使用する事はありません※本行事の模様を撮影・録音し、記録されたものを印刷物やインターネット上で公開させていただく事があります。※参加者の皆さんの写真が掲載される事がありますので、不都合がございましたら所属同友会事務局までご連絡ください。



# やるで! つくるで! かえるで! 第52回 中小企業問題全国研究集会 in 大分



## 地方発! 私たち中小企業家が未来を切り拓け! ～誰一人取り残されない社会を創ろう～

●日程  
2022年 2月17日(木)18日(金)

1日目 13:00(12:00 受付開始)～18:00  
2日目 9:00( 8:30 開場)～12:00

●会場  
レンブラントホテル大分 **分科会・全体会**

大分市田室町9-20 TEL097-545-1040

ホテル日航大分オアシスタワー **分科会**

大分市高砂町2-48 TEL097-533-4411

●会費 17,000 円

※消費税法基本通達 5-5-7 に該当する行事のため課税仕入れにしない様をお願いします  
※オンライン開催になった場合は8,000円となります。

●主催 中小企業家同友会全国協議会

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-16 市ヶ谷KTビル 3F  
TEL03-5215-0877 FAX03-5215-0878  
<https://www.doyu.jp>

●設営 大分県中小企業家同友会

〒870-0888 大分市三ヶ田町2-3-16 ステラ・コルテ2F  
TEL097-545-0755 FAX097-545-0744  
<https://www.oita.doyu.jp>

本交流会は「現地参加のみ」の開催をめざします(2021年11月上旬)。ただし、「新型コロナウイルス感染拡大時における中同協の会議・行事・会合の開催判断のガイドライン」に沿って緊急事態と判断した場合「オンライン開催」へと切り替えます。最終的な開催判断は2022年1月14日(金)の中同協幹事会にて行います。オンライン開催となった場合、会費も変更となりますのでご了承ください。

# 記念講演



## 地方発信！新分野に挑戦し続ける体質作りを実践する人間尊重企業

～社員の幸せを通して、お客様の幸せ、企業の繁栄を実現する～

(株)地域科学研究所  
代表取締役会長  
**木下 光一 氏**  
大分県中小企業家同友会元代表理事  
1998年度～2012年度まで就任

設立	1990年3月9日
資本金	3500万円
年商	15億円
社員数	98名 (内パート・アルバイト11名)
事業内容	地域課題の解決を自治体と連携して進める。

(株)地域科学研究所は、地方の活性化をテーマに高い課題把握力と高度なICT技術を駆使して課題の解決を行政と協働して事業として行っています。44年前、個人の不動産鑑定事務所として創業以来、業態を幾度も変えながら、経営理念を確立し、人材を育て現在に至っています。その間、同友会理念に沿った経営を学んで実践、経営指針、新卒採用、社員共育の充実等により次第に安定して利益を出せる企業となって行きました。創業35年を過ぎて、社長を社内から育てた後継者に譲り、自らは会長として自社の革新をリードする役割を務めています。

### 第1分科会 (中同協) 情勢認識



京都大学教授  
京都大学名誉教授  
**岡田 知弘 氏**

1954年富山県生まれ。岐阜経済大学講師を経て2019年3月まで京都大学大学院経済学研究科教授。専攻は地域経済学、近現代日本経済史。主な著書に「コロナと地域経済」(編著)、「瀬戸際の地方自治」「世界」「地域づくりの経済学入門」増補改訂版:地域内再投資力論」など多数。

### 地域から『世界』を捉えなおす

～地域に根ざした中小企業の重要性和連携が切り開く展望～

持続可能な社会に向けて、中小企業の果たしている社会的、経済的な役割は大きく、中小企業の発信が求められています。コロナ禍で社会的変容が進み、不公正取引や事業承継問題などの課題が浮き彫りになる中、地域とは何か、平和の主体者でもある中小企業の存在意義は何かを再確認し、安心して住み続けられる地域、多様性を生かし、柔軟に対応していける社会へ向けて、中小企業振興基本条例の事例も交え、問題提起を行います。

### 第2分科会 (沖縄) 事業継続



株式会社 東和  
代表取締役社長  
**新城 浩司 氏**  
沖縄県中小企業家同友会  
宮古支部経営委員長  
設立 1981年4月1日  
資本金 1,000万円  
年商 3億円  
社員数 14名(内パート・アルバイト2名)  
事業内容 自動車関連業(販売、整備、板金塗装、他)

### BCPの策定で、地域に必要とされる価値を持つ企業に!

～地域の企業が生き残るための戦略づくり～

コロナ禍においては、多くの企業が、まさに“緊急事態”に直面している中、これまでより増して企業の在り方、従業員を守る術をしっかりと考える必要があります。新城氏は、台風による大きな被害をうけたことがきっかけでBCP、BCM(事業継続マネジメント)に力を入れて取り組みました。また、地域と関わり、助け合いが出来る環境を共に作ることも重要だと話します。この分科会では、報告者自身のBCPの紹介とその環境づくり、またそれによって地域に必要とされる企業について学びます。

### 第3分科会 (福岡) 環境経営



株式会社 アズマ  
代表取締役  
**中島 一嘉 氏**  
(一社)福岡県中小企業家同友会  
環境経営委員会 副委員長  
設立 1978年5月1日  
資本金 300万円  
年商 8億3,000万円  
社員数 17名  
事業内容 建築板金、屋根工事、とい工事、全般。太陽光発電設計・施工。

### 強い田舎を創りたい

～ジージの役割～

2020年、中島氏は地域新電力会社と協力し、「エネルギーの地消地産」を目的とした太陽光発電システムと蓄電池を無償で提供する『LED'S(Local Energy Direct Supply)』を始めました。環境問題の深刻化により、自然災害が多発しSDGsの目標達成が取り上げられる中、いかに再生可能エネルギーを地域に普及させるか。太陽光パネルと蓄電池の設置、電力供給や利用、施設の施工・運営・管理などを福岡県八女地域のみで行う中島氏たちの取り組みと想いを学び、自社で取り組める地域内循環について考えます。

### 第4分科会 (大分) 障害者雇用



株式会社 オグネット  
代表取締役  
**小串 康博 氏**  
大分県中小企業家同友会  
障がい者問題委員長  
設立 2009年5月20日  
資本金 2,000万円  
年商 2億8,000万円  
社員数 6名(内パート・アルバイト2名)  
事業内容 タイフリップ店、新車・中古車販売・運輸支局指定工場・車検・整備・レンタカー

### 障がい者雇用で誰もが働きやすい会社

～「絶対に無理」からの誰もが働きやすい環境への挑戦～

サンワテック(株)の会長でもある小串氏は同社で3名の障がい者を雇用しています。当初は「障がい者雇用は絶対に無理」と考えていましたが、実習を受け入れたことでイメージが変わり、積極的に実習を受け入れるようになりました。障がい者を雇用するにあたり、社内規定や就業規則、給与規定なども見直しました。育休、産休、有給の取得など社内の環境整備に取り組み、2019年「大分市子育て表彰」、「2020年度ユースエール認定企業」を取得。障がい者雇用がきっかけとなり、誰もが働きやすい会社づくりに取り組んでいる小串氏の報告です。

### 第5分科会 (宮崎) 採用と教育



株式会社 アーム  
代表取締役  
**阿萬 英一朗 氏**  
宮崎県中小企業家同友会  
共同求人委員会委員長  
創業 1996年8月  
設立 2006年6月  
資本金 500万円  
年商 1億8,600万円  
社員数 17名(内パート・アルバイト9名)  
事業内容 住宅リフォーム、店舗デザイン・内装、整理収納サービス

### 社員が育っているぞ。コロナ禍を乗り越えるんだ

～雇用の責任を自覚し、働く環境を整えて、人が育つ会社づくり8年～

「人なんて高い給料を出せば採用できるさ」と豪語していた若き日の阿萬社長。その氏を劇的に変えたのが、8年前、宮崎同友会共同求人再開に関わるなかでの「社員が定着していないじゃないか。給料ばかりでいいの？」の指摘でした。以来、自社の現状と課題に向きあって、「若者に選ばれる企業」をめざして、働く環境を改善してきました。コロナ禍に直面するなか、業績の回復と成長を支えているのが、継続採用してきた社員の成長です。そして今、「地域に若者を残す」を合言葉に宮崎の共同求人活動を引っぱる阿萬社長の8年間の取り組みから「人が育つ会社づくり」について学びあいます。

### 第6分科会 (岡山) 事業承継



株式会社 サンキョウ・エンビックス  
代表取締役  
**浅野 浩一 氏**  
岡山県中小企業家同友会理事  
社員教育求人委員長 岡山南支部役員  
設立 1972年2月2日  
資本金 1,000万円  
年商 3億円  
社員数 31名(内パート・アルバイト9名)  
事業内容 環境に関する問題・課題を解決するためのコンサルティング、サポート、調査・分析、環境設備・薬品の販売

### 持続可能な100年輝業を目指して

～社員の事業承継に立ちあがる壁の乗り越え方～

浅野氏は(株)サンキョウ・エンビックスの5代目経営者。同社は3代目の時から歴代の幹部が経営を引き継ぎ、社員による事業承継を続けてきました。一般的に非親族の事業承継はその利点ばかり強調されがちですが、自社株買いや個人保証、家族や金融機関の理解といったリアルな課題について語られることは稀です。浅野氏は一体どのような壁に直面し、いかにして乗り越えてきたのか？非親族による事業承継の現実と後継者の覚悟について考えます。

### 第7分科会 (京都) 地域とともに



株式会社 大滝工務店  
代表取締役  
**大滝 雄介 氏**  
(一社)京都中小企業家同友会  
北部地域会  
「人を生かす経営」実践塾・塾長  
設立 1952年3月1日  
資本金 3,000万円  
年商 10億円  
社員数 24名  
事業内容 住宅・店舗・オフィス・社寺の設計施工

### 地域×事業 中小企業の健全な発展は社会課題解決になる

～まちづくりまでやる工務店～

何も無いと思っていた地元に戻ってきたとき、そのレトロな情緒溢れるまちなみの魅力を再認識し、これを守っていくことが自分の使命だと感じた大滝社長。三代目として工務店の経営を行う中、建築請負業ではなく、暮らしづくり業、まちづくり業だと捉えるようになり、遊休地を活用したカフェを抱える村づくり、まちづくりチームを立ち上げ町家を活用したゲストハウス運営などまちに仕掛ける活動を始めます。グッドデザイン賞を受賞するなど会社のイメージもどんどん変わり、求人に対して学生が全国から応募に来てくれるようになりました。本業を通じた社会課題解決と会社のブランディングについて考えます。(第2回京都木の家づくり表彰・最優秀賞(2020年)2021年グッドデザイン賞、ソーシャル企業認証取得)

### 第8分科会 (中同協) 金融問題



株式会社 紀之国屋 会長  
**中村 高明 氏**  
中同協政策委員会金融プロジェクト長



金融庁監督局銀行 第二課長  
**新発田 龍史 氏**

### 地域金融機関は中小企業とともにある

～金融仲介機能の強化に向けて～

持続可能な地域を支える中小企業には、コロナなどによる社会的変化を先取りし、新たな事業創出に向けた展開が期待されています。私たちの金融アセスメント法制定運動を経て、金融庁は金融検査マニュアルを廃止し、地域金融機関には中小企業への伴走支援型の金融仲介機能の発揮を求めています。担保や経営者保証に依存した金融検査マニュアルの副作用が残る中、経営指針をもとにローカルベンチマークなどを活用し、金融機関とどのように関係を構築していくのかを考えます。